

平成30事業年度
公益財団法人周南市医療公社
事業計画に関する書類

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人周南市医療公社

平成30事業年度 事業計画

公益財団法人周南市医療公社は、「周南市及びその周辺の地域住民の健康の保持、公衆衛生の向上、高齢者の福祉の増進及び地域の保健医療体制の確立を図り、もって地域住民の医療及び福祉の増進に寄与する」という当公社の目的のため、病院事業と介護老人保健施設事業を中心に事業を展開しています。

平成18年度からは、市民病院及び介護老人保健施設ゆめ風車の指定管理者として、周南市から指定を受け、市との緊密な連携の下、併設の訪問看護ステーション、指定居宅介護支援事業所及び在宅介護支援センターとも連携を深めながら、地域住民のニーズを的確に把握し、安心、安全な保健医療サービスを効果的、持続的に提供することにより、市民の皆様はもとより、医療従事者からも信頼され、選ばれる医療公社を目指しています。

現在、国及び地方自治体の財政状況の悪化や医師不足など自治体病院を取り巻く環境は、大変厳しくなっています。

このような状況の中、山口県では、平成26年6月に成立した「医療介護総合確保推進法」に基づき、地域における医療提供体制の将来あるべき姿を示し、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携の推進を図るため、平成28年7月に「山口県地域医療構想」を策定しました。

また、周南市においても、この地域医療構想を踏まえた上で、地域における必要な医療体制を確保し、その地域で担うべき医療を提供し、地域にとって必要な病院として存続するための指針として、『周南市立新南陽市民病院新改革プラン（以下「新改革プラン」という。）』を策定し、当公社は、この新改革プランに沿った取組を実施し目標達成に努めているところです。

「医療を通じて、住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たしていくためには、患者に寄り添った患者本位の医療を提供することが求められており、病院事業を中心に、訪問看護ステーション事業、介護老人保健施設事業、居宅介護支援事業を一体的に展開し、質の高い医療サービスと福祉サービスを提供するとともに、地域における病病・病診の連携を、これまで以上に進めてまいります。

1 病院事業

「市民に奉仕する医療」という基本理念のもと、患者及び市民のニーズに応じていくため、経営の健全化を図り、安心、安全をキーワードとして病院事業に積極的に取り組みます。その中で、経営効率化の推進に重点を置いた上で、市民に信頼され選ばれる周南一番の病院、職員にと

っても働きがいがあり魅力ある病院を目指して、次の事業に取り組みます。

- ① 医療の質の向上、療養環境の整備など医療供給体制の整備・充実
- ② 経営環境に対応した収益の拡大と業務の能率化・効率化の推進及びそのために必要な体制・機器・施設等の整備
- ③ 患者に寄り添った医療・看護、待ち時間対策、接遇の向上など患者サービスの徹底
- ④ 医師及び優秀な医療スタッフの確保
- ⑤ 地域包括ケア病床の拡充と透析患者受入体制の強化
- ⑥ 地域における病院と病院、病院と診療所の医療連携
- ⑦ 中山間地域（中須診療所、国民健康保険鹿野診療所）の医療体制確保等の地域医療の提供
- ⑧ 医学及び医療の向上に関する調査研究（治験等）及び各種研修生及び職場体験学習生徒受入等の人材育成
- ⑨ 市民健康講座等の地域住民への健康教育活動
- ⑩ 石油コンビナート及び重化学工業等の立地に伴う、事故・災害対応に係る緊急機能を担う医療の提供
- ⑪ 2次救急に係る病院群輪番制病院としての医療の提供

2 訪問看護ステーション事業

病院退院者及び介護老人保健施設退所者の在宅看護を中心に、市や地域の保健・医療・福祉サービスとの緊密な連携の下に、生活の質を重視した在宅医療ができるよう支援を行います。また、市街地から離れた山間部等への対応についても新南陽市民病院と連携し、安心・充実したサービスの提供を行います。

3 介護老人保健施設事業

高齢者の福祉の増進のため、介護保険事業サービスが安定的、持続的に提供できるよう経営の健全化に努めるとともに、隣接する市民病院及び訪問看護ステーションや指定居宅介護支援事業所等との連携を強化します。また、明るく家庭的な雰囲気を保つことで、地域や家庭との結びつきを重視し、次の事業に取り組みます。

- ① 利用者に選ばれる施設となることによる入所率の高位安定
- ② ケアプランの充実及び各職種のチームワークによるトータルケアの充実
- ③ 通所リハビリテーションの充実

- ④ 利用者・家族との信頼関係の維持・構築
- ⑤ 2次救急病院である新南陽市民病院との連携による安心・安全体制の提供
- ⑥ 各種研修生及び職場体験学習生徒受入等の人材育成

4 居宅介護支援事業

要介護状態等の利用者が、可能な限り、その居宅において自分の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的、効率的に利用できるよう支援を行います。また、利用者が適切なサービスの選択ができるよう他の事業者との連携を強化し、相談体制の充実を図ります。

5 その他

各種講座への医師等の派遣、在宅酸素療法患者の集まりである「周南HOTの会」への支援及び「糖尿病教室」等の啓発活動を行います。さらに、糖尿病週間には当院独自の行事として、尿・血液検査、専門職員による個別相談、講演会等を開催し、市民の皆様の“医療と健康”への意識を啓発してまいります。

平成30事業年度 収支予算書総括表

I 収入の部

(単位：千円)

区 分	合 計	一般会計 (病院事業) 予算額	介護老人保健 施設事業会計 予算額	訪問看護ステーション 事業会計 予算額	居宅介護支援 事業会計 予算額
1 基本財産運用収入	30	30			
2 療養費収入	28,560			28,560	
3 利用料収入	2,520			2,520	
4 補助金等収入	3,241,822	2,941,771	300,051		
5 介護報酬収入	19,698				19,698
6 受託事業収入	189				189
7 雑収入	17,757	16,701	1,039	16	1
8 繰入金収入	4,896			6,422	△ 1,526
9 敷金保証金戻り収入					
収入合計	3,315,472	2,958,502	301,090	37,518	18,362

II 支出の部

(単位：千円)

区 分	合 計	一般会計 (病院事業) 予算額	介護老人保健 施設事業会計 予算額	訪問看護ステーション 事業会計 予算額	居宅介護支援 事業会計 予算額
1 病院事業費	2,951,425	2,951,425			
2 介護老人保健施設事業費	300,590		300,590		
3 訪問看護ステーション事業費	37,518			37,518	
4 居宅介護支援事業費	18,362				18,362
5 講演会等開催事業費					
6 介護予防事業費					
7 管理費	341	341			
8 敷金・保証金支出	840	840			
9 固定資産取得支出					
10 繰出金支出	4,896	4,896			
11 予備費	1,500	1,000	500		
支出合計	3,315,472	2,958,502	301,090	37,518	18,362

平成30事業年度 一般会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
基本財産運用収入		30		30	
	基本財産利息収入	30		30	
補助金等収入		2,941,771	83,336	2,858,435	
	管理運営交付金	1,543,979	81,398	1,462,581	
	病院診療交付金	1,397,792	1,938	1,395,854	
雑収入		16,701		16,701	
	受取利息	1		1	
	その他事業収入	13,500		13,500	
	雑収入	3,200		3,200	
収 入 合 計		2,958,502	83,336	2,875,166	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
病院事業費		2,951,425	83,902	2,867,523	
	給料手当	1,172,003	62,794	1,109,209	一般職員190人(育休等を含む。)
	臨時雇賃金	141,451	△ 1,775	143,226	嘱託1人、臨時30人、非常勤医師賃金
	退職給付費用	30,000	10,000	20,000	1千万円増額
	福利厚生費	200,525	10,379	190,146	
	旅費交通費	454		454	赴任旅費
	通信運搬費	5,020		5,020	
	消耗什器備品費	2,090	△ 3,079	5,169	
	消耗品費	17,020		17,020	
	印刷製本費	2,050		2,050	
	図書費	6,223	614	5,609	診療報酬改定に伴う増あり
	被服費	421		421	
	燃料費	80		80	
	光熱水費	90,000		90,000	
	修繕費	40,000	2,000	38,000	空調設備等、修繕が必要な箇所が増加
	賃借料	54,911		54,911	
	保険料	2,662	2,582	80	市で加入→H30から公社で加入
	負担金支出	3,500		3,500	
	材料費	694,300		694,300	
	薬品費	500,000		500,000	
	衛生材料費	5,300		5,300	
	医療消耗品費	150,000		150,000	
	給食材料費	39,000		39,000	
	研究研修費	7,395	△ 513	7,908	
	委託費	476,700	900	475,800	血管撮影装置保守H30.12～
	租税公課	1,100		1,100	
	雑 費	3,520		3,520	
管理費		341		341	
	役員報酬	300		300	
	旅費交通費	7		7	
	通信運搬費	10		10	
	消耗品費	10		10	
	雑 費	14		14	
敷金保証金支出		840		840	
	敷金支出	840		840	
繰出金支出		4,896	△ 566	5,462	
	繰出金支出	4,896	△ 566	5,462	
予備費		1,000		1,000	
	予備費	1,000		1,000	
支 出 合 計		2,958,502	83,336	2,875,166	

平成30事業年度 介護老人保健施設事業特別会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
補助金等収入		300,051	3,207	296,844	
	管理運営交付金	200,281	3,207	197,074	
	介護交付金	99,770		99,770	
雑収入		1,039		1,039	
	受取利息	2		2	
	自動販売機手数料	263		263	
	雑収入	774		774	実習受入等
収 入 合 計		301,090	3,207	297,883	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
介護老人保健事業費		300,590	3,207	297,383	
	給料手当	152,104	5,339	146,765	一般職員29人
	臨時雇賃金	16,781	△ 2,322	19,103	嘱託1人、臨時7人
	退職給付費用	4,000	94	3,906	
	福利厚生費	27,396	96	27,300	
	通信運搬費	1,087		1,087	
	消耗什器備品費	600	△ 200	800	
	消耗品費	1,833		1,833	
	印刷製本費	100		100	
	図書費	100		100	
	被服費	326		326	
	燃料費	1,210		1,210	
	光熱水費	16,947	△ 246	17,193	
	修繕費	2,683	379	2,304	
	賃借料	4,715		4,715	
	保険料	663	246	417	市で加入→H30から公社で加入
	負担金支出	231	△ 58	289	
	材料費	36,405		36,405	
	薬品費	8,146		8,146	
	衛生材料費	494		494	
	医療消耗品費	3,950		3,950	
	給食材料費	23,815		23,815	
	研究研修費	423	△ 121	544	
	委託費	32,702		32,702	
	雑 費	284		284	
予備費		500		500	
	予備費	500		500	
支 出 合 計		301,090	3,207	297,883	

平成30事業年度 訪問看護ステーション事業特別会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
療養費収入		28,560		28,560	
	療養費収入	28,560		28,560	6,800円×350回×12月
利用料収入		2,520		2,520	
	利用料収入	2,520		2,520	600円×350回×12月
雑収入		16		16	
	受取利息	1		1	
	雑収入	15		15	実習受入
繰入金収入		6,422	△ 928	7,350	
	繰入金収入	6,422	△ 928	7,350	
収 入 合 計		37,518	△ 928	38,446	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
訪問看護ステーション事業費		37,518	△ 928	38,446	
	給料手当	24,711	4,782	19,929	一般職員4人
	臨時雇賃金	5,380	△ 5,357	10,737	臨時5人
	福利厚生費	4,612	△ 353	4,965	
	通信運搬費	279		279	
	消耗什器備品費	50		50	
	消耗品費	60		60	
	印刷製本費	120		120	
	図書費	63		63	
	被服費	55		55	
	燃料費	400		400	
	修繕費	250		250	
	賃借料	550		550	
	保険料	223		223	
	負担金支出	133		133	
	研究研修費	150		150	
	委託費	230		230	
	租税公課	52		52	
	雑 費	200		200	
支 出 合 計		37,518	△ 928	38,446	

平成30事業年度 居宅介護支援事業特別会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
介護報酬収入		19,698		19,698	
	介護報酬	19,698		19,698	11,700円×1,340件 (通常報酬) 3,000円×1,340件 (事業所加算)
受託事業収入		189		189	
	受託金	189		189	3,150円×5件×12月
雑収入		1		1	
	受取利息	1		1	
繰入金収入		△ 1,526	362	△ 1,888	
	繰入金収入	△ 1,526	362	△ 1,888	
当期収入合計		18,362	362	18,000	
収 入 合 計		18,362	362	18,000	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H30当初予算	対前年比	H29当初予算	
居宅介護支援事業費		18,362	362	18,000	
	給料手当	9,551	365	9,186	一般職員2人
	臨時雇賃金	4,890	△ 20	4,910	臨時3人
	福利厚生費	2,112	17	2,095	
	通信運搬費	200		200	
	消耗什器備品費	63		63	
	消耗品費	50		50	
	印刷製本費	50		50	
	図書費	60		60	
	被服費	20		20	
	燃料費	100		100	
	修繕費	100		100	
	賃借料	550		550	
	保険料	80		80	
	負担金支出	85		85	
	研究研修費	85		85	
	委託費	226		226	総合事業用ソフト保守2,160円×12月
	租税公課	40		40	
	雑 費	100		100	
支 出 合 計		18,362	362	18,000	